

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2015年 7月 15日 No. 33

目次	ページ
在外公館ニュース	
<u>＝今月の読みどころ＝</u> (6/16～7/12 公開月報)	
編集委員長 福田 米藏	2

* 以下各国()内をクリックしていただくとオリジナルにジャンプします。

[アルジェリア月報](#) (4月・5月) [アンゴラ月報](#) (5月) [ガボン月報](#) (5月)
[ザンビア経済概況・月報](#) (5月) [ジンバブエ月報](#) (5月) [セネガル月報](#) (5月)
[ボツワナ月報](#) (5月) [南アフリカ月報](#) (5月) [モザンビーク月報](#) (5月)
[モロッコ経済日誌](#) (5月) [ルワンダ月報](#) (5月)

特別ニュース

[「モザンビーク・ナショナルデー ～独立40周年を祝う～」](#)
 特別研究員 橋本 栄治・・・11
[「ナイジェリア・ブルキナ・モザンビーク・リベリア・南アフリカ情勢」](#)
 顧問 堀内 伸介・・・13

お役立ち情報

[「製薬業、世界経済見通し、ローマ法王、脆弱国家指標、気候変動、世界投資・・・」](#)
 顧問 堀内 伸介・・・16

インタビュー

[—第27回アフリカ学会研究奨励賞受賞—](#)
[「網中昭世アジア経済研究所研究員に聞く」](#)
 編集委員 清水 真理子・・・19



[アフリカ映画情報](#) 特別研究員 高倍 宣義・・・22

[アフリカ協会からのご案内](#)

[—懸賞論文募集/協会日誌/協会事務所移転のお知らせ—](#)
 理事 成島 利晴・・・23

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
 編集委員長 福田 米藏 / エディター 清水 真理子

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア月報(4月)

1. ラマムラ外相の仏訪問

7日、ラマムラ外相が仏を訪問しファビウス仏外相と会談、イエメン情勢、マリ包括的和平協議、リビア情勢について協議を行った。

2. 第3回米・アルジェリア政策協議

8日、ワシントンでラマムラ外相とケリー米 국무長官をヘッドとする第3回米・アルジェリア政策協議が開催され、エネルギーと通商、安全保障協力、教育と文化交流、及び政治協力の4つの分野を中心とした議論が行われた。

3. 第4回英アルジェリア戦略的パートナー治安対話

26日、第4回英・アルジェリア戦略的パートナー治安対話がアルジェにて開催され、サヘル地域におけるテロの危機、特に、悪化するリビア情勢及び地域安全保障への影響並びにこうした事態への対応振りに関し議論がなされ、7月22日及び23日にアルジェリアにおいて脱過激化等を主題としたテロ対策関連の国際会議が開催されることが発表された。

4. 第7回中国・アルジェリア合同経済委員会

10日、アルジェにて第7回合同経済委員会が開催され、アルジェリア側からベンユネス商務大臣、中国側から高虎城商務大臣が共同議長を務めた。

アルジェリア月報(5月)

1. 内閣改造

14日、ブーテフリカ大統領は、憲法第79条に従い首相との協議を経て、新内閣閣僚を任命する大統領令を発布した。約3分の1の閣僚ポストに県知事又は大学教授を任命しているほか、政党関係者は少なく、テクノクラート内閣の色彩。

2. 第10回FLN党大会

28-30日、6371名の党員が参加する第10回FLN党大会が開催され、「ブ」大統領はFLN指導部を賞賛する異例のメッセージを発出、2005年以来「名誉会長」であった同大統領が、党「会長」に任命された。またセラル首相他、複数の閣僚が出席。同首相は、1968年以来FLNの党員であることを初めて明らかにした。

3. セラル首相の中国訪問

4月28日-30日、「セ」首相は、ブシュアレブ産業・鉱業大臣他閣僚及び企業関係者とともに中国を訪問した。当該訪問は李克強国务院総理の招待によるもので、アルジェリア首相の訪中は1962年のアルジェリア独立以来初めてのこと。今回の訪問中、「セ」首相は、習近平国家主席、李克強総理他と会談した他、28日中国・アルジェリア貿易・投資フォー

ラムに出席し、通信、原子力、雇用、社会保障、経済協力、高等教育、文化に関する 4 つの協定と 3 つの覚書に調印した。また、29 日、中国・アルジェリア経済フォーラムに出席し、産業、鉱業、農業、観光業に関する 15 の協定、2 つの契約、1 つの覚書に調印した。

4. 仏アルジェリア合同経済委員会

12 日、アルジェにて、仏・アルジェリア合同経済委員会 (COMEFA) の進捗会議が開催され、仏側からファビウス外務大臣、マクロン経済大臣他、アルジェリア側から、ラマムラ外務大臣、ブシユアレブ産業・鉱業大臣他が出席、両国外務大臣が共同議長を務めた。

5. 第 48 回アルジェ国際見本市の開催

26 日、アルジェ SAFEX 国際展示場にて、第 48 回国際見本市の開会式が開催された。同見本市は「持続的成長へ向けた経済の多角化」というテーマの下、5 月 27 日より 6 月 1 日まで開催され、国内外から 1,385 社の企業が参加する。

アンゴラ月報 (5 月)

1. 民間投資法改正案の閣議通過

15 日、民間投資法の改正案が閣議にて可決された。同法案の主な内容は以下の通り。

(1) 1,000 万米ドル以上の民間投資案件の申請・審議・承認については、案件の監督省庁あるいは大統領がその責務を負う。これにより、投資家が事業登録を行う際にいくつもの行政機関に届け出る煩雑さが軽減される。

(2) 民間投資庁 (ANIP) は、国内外からの民間投資を振興する機関としての役割を維持する。(16 日、アンゴラ・ジャーナル)

2. 大湖地域国際会議臨時首脳会合

18 日、ルアンダにて大湖地域国際会議 (ICGLR) 臨時首脳会合が開催された。ICGLR 各国首脳はブルンジで発生したクーデター未遂を非難し、公正で透明性のある選挙に全ての関係者が参加できるように、ブルンジ政府に選挙の延期を要請した。

3. 主要経済指標

(1) 物価： 国家統計院 (INE) が 5 月に発表した 4 月期におけるルアンダ州のインフレ率は 8.23%。月間物価上昇率は 0.85%。

(2) 金利： 29 日に開催された第 44 回金融政策委員会 (CPM) は、政策金利の BNA 基礎利率 (Taxa BNA) を年率 9.25% に据え置くことを決定。

(3) 為替市場： 5 月末、為替相場は USD1=110.868AKZ。

4. 貿易投資

Financial Times 紙によると、2014 年の対アフリカ直接投資のうち、対アンゴラ投資は対エジプト投資に次ぐ第二位となった。(25 日、アンゴラ・ジャーナル)

5. 金融

7日に開催された「第1回・公債への投資に関するフォーラム」で、アントニオ・フルタード・アンゴラ証券取引所(BODIVA)社長は、政府が財政赤字の補填を目的として今年一年間で約120億ドルの公債を発行する旨公表した。(8日、アンゴラ・ジャーナル)

6. 携帯電話利用者数

7日の通信・情報技術省の発表によれば、アンゴラの携帯電話利用者数は約1,400万人に上る(対前年比100万人増)。また、固定電話の利用者数は約30万人、インターネット利用者数は約400万人。(8日、アンゴラ・ジャーナル)

http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201505angola_report.pdf

ガボン月報(5月)

1. 上院における2015年政府修正予算案の可決

28日、上院において2015年政府修正予算案が可決された。予算総額は、2兆6,512億CFAフラン(約40.4億ユーロ)。(29日付ユニオン紙)

2. 第12回中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)定期首脳会議の開催

6日、リーブルビルにおいて、第12回CEMAC定期首脳会議が約3年振りに開催され、議長の本ゴ・ガボン大統領、サス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領、ンゲマ・赤道ギニア大統領、デビー・チャド大統領他が出席、域内治安情勢(中央アフリカ情勢及びボコ・ハラム)及び経済情勢(油価低迷による財政緊張及び地域経済統合に向けた域内自由通行)に関し意見交換を行った。(7日付、ユニオン紙)

3. 第16回中部アフリカ諸国経済共同体(ECCAS/CEEAC)定期首脳会議開催。

25日、チャド・ンジャメナで第16回ECCAS/CEEAC定期首脳会議が開催され、デビー・チャド大統領、サス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領、オビアン・ンゲマ赤道ギニア大統領、サンバ・パンザ中央アフリカ暫定大統領、アリ・ボンゴ大統領等が出席した。今次会議においてガボンが議長国になることが決定、デビー大統領を次いでボンゴ大統領が議長に任命された。また、ルワンダのECCASへの復帰が正式に決定された。(21日付、ガボン・レビュー)

4. CEMAC域内の経済成長鈍化

中部アフリカ諸国銀行(BEAC)は2015年域内経済成長率予測値を発表し、油価低迷の影響を受け、当初予測していた5.0%から4.2%に押し下げられる旨発表。(4日付、ユニオン紙)

一方、当地訪問中のIMFミッションは、同成長率を2.2%と予測した。(11日付、ユニオン紙)

5. ガボン国債の格下げ

フィッチ・レーティングスは、昨今の油価低迷の経済的・財政的影響を考慮し、ガボン国債の格付けを「BB-」から「B+」に引き下げた。(12日付、ユニオン紙)

ザンビア経済概況・月報（5月）

1. 専門家「ザンビア経済は好調」

2015年アフリカ経済見通し報告書（注：アフリカ開発銀行及び OECD 並びに UNDP の共同報告書）において、銅産出の減退によって2014年のGDP成長率が前年比1.0%減の5.7%となるものの、2015/2016年には成長率6%以上となる見通しであることを指摘した上で、ザンビア経済は引き続き好調であると述べた。（27日、Daily Mail 紙）

2. インフレ率、6.9%に低下

ザンビア中央統計局（CSO）は、5月のインフレ率が前月比0.3%減の6.9%に低下した旨を発表。この低下は主に、自動車や航空運賃の価格低下に起因するものである。（29日、Times）

3. IMF、ザンビア政府に助言

IMFは、債務ショックを軽減すべく、インフラ整備の財源確保に対処し、プロジェクト選定手法を強化し、設備投資を優先させるよう、ザンビア政府に助言した。（27日、Times）

4. メイズの収穫量、減少の見通し

ザンビア政府は、2014/2015年のメイズ収穫量は、前年度比21.86%減の261万8,221トンと予測、一方、ザンビアにおける2015/2016年期の食糧需給バランスにおいて、食用及び工業用のメイズの備蓄は十分にあると示されている。（15日、Times）

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.5.2015.pdf>

ジンバブエ月報（5月）

1. ムガベ大統領のロシア訪問

9日～12日、ムガベ大統領はロシアを訪問し、プーチン大統領と二国間首脳会談を行ったほか、対独戦勝70周年記念式典に出席し、また40億米ドル規模のプラチナ鉱床合弁事業についてロシア投資家等と会談を行った。

2. ズマ AUC 委員長の当国訪問

18日、ズマ AUC 委員長は当国を訪問、6月14、15日に南アのヨハネスブルグで開催される AU 中期首脳会合についてムガベ大統領と協議を行った。

3. EU の民間分野への支援

ヴァン・ダム EU 大使によると、EU は、当国政府の貿易、投資政策、貿易促進及び地域統合に係る情報収集を改善する700万ユーロの計画を2015年末若しくは2016年上半旬までに開始する予定。

4. 干ばつによるトウモロコシの不足

マデ農業・灌漑開発・機械化大臣によると、当国は干ばつによる穀物生産量の激減が見

込まれ、現在から来年の収穫期までに 70 万トンのトウモロコシを輸入する必要がある。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201505.pdf>

セネガル月報 (5月)

1. 前政権の不正追求

28日、ワッド政権下の洪水対策計画「Plan Jaxaay」を通じて 20 億 Fcfa を不正流用した疑いで逮捕されていたアイダ・ンジョング上院議員ら 4 名は、無罪の判決を言い渡され即日釈放された。(28日、APS)

2. 教育問題

1日、約 2 ヶ月に亘りストライキを実施していた教員組合 (GCSE) と政府の間で授業再開が合意されたが、初等及び中等教育機関における授業の終了日、各種試験等の日程、及びバカロレア試験日は延期された。(16日、Soleil)

3. サル大統領の ECOWAS 議長選出

19日、アクラで開催された第 47 回 ECOWAS 首脳会議において、サル大統領が ECOWAS 議長に選出された。任期は 1 年。(19日、APS)

4. モロッコ国王のセネガル訪問

20日～28日、モハメッド 6 世モロッコ国王は外相他の閣僚、ビジネス関係者約 50 名とともにセネガルを訪問。

5. エネルギー

27日、セネガル電力公社 (SENELEC)、三井物産及びカタール独立系発電事業者 Nebras の間で、液化天然ガスの浮体式貯蔵・再ガス化設備 (FSRU) 及び 400 メガワット規模の発電所建設に向けたフィービリティ調査に係る MOU への署名が行われた。(28日、Soleil)

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1505.pdf>

ボツワナ月報 (5月)

1. カーマ大統領、司法府における部族主義に反対

カーマ大統領はモツミセ氏の高等裁判所裁判官任命を拒否したが、その理由として、司法サービス委員会 (JSC) が司法府では少数派の部族出身である同氏を起用することで司法府内における部族間不均衡の是正を図ろうとしたことが大統領の反発を招いたと見られている。(16日、ウィークエンドポスト紙)

2. ロー・ソサエティ、カーマ大統領を提訴

ボツワナ・ロー・ソサエティは、カーマ大統領がモツミセ氏の高等裁判所裁判官任命を拒否したことについて、カーマ大統領を相手取って高等裁判所への訴訟手続きを開始した。ロー・ソサエティは「大統領は、司法サービス委員会の勧告を拒否する裁量権はない」との立場である。(28日、メヒ紙)

3. インフレ率

ボツワナ統計局は、4月のインフレ率は3.1%であったことを発表。これは前回の発表から0.3%の上昇となり、4月初めに施行された水及び電気料金の値上げ等が影響したものと考えられる。(22日、ガーディアン紙)

4. S&P 格付け

スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) が 2015 年の各国信用格付けを発表した。ボツワナは、経済の安定的な展望が評価され、長期で「A」(第3位ランク)、短期で「A-2」(第2位ランク)を付与された。(15日、ガーディアン紙)

5. 政府・ダイヤモンド企業ハイレベル会合

22日、政府、デビアス社、ボツワナ・ダイヤモンド産業協会の代表が集まり、国内研磨産業救済について話し合いが行われる。2014年、デビアス社によって供給された9億4千万米ドルに値するダイヤモンド原石のうち、40%のみがボツワナ国内で研磨された。このような原石輸出の増加傾向のなかで国内研磨産業は危機に直面している。(22日、メヒ紙)

6. 電力使用制限、停電措置

現在ボツワナ電力公社 (BPC) は、モルプレ B 発電所の発電機(4機)中1機からの70メガワット (MW) と、もう1機からの150MWの電力供給に加え(他の2機は修理中)、オラパ及びマツェラハベティにある緊急用ディーゼル発電所より160MWの電力を供給している。また、南アからも100MW輸入する契約を有している。一方で国内電力需要は550MWに上っているため現在70MWの不足が生じている。寒さの増す6~7月には需要が620MWに達することが予想され、さらなる停電措置による電力需要管理が必然となるであろう。(15日、メヒ紙)
<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000085116.PDF>

南アフリカ月報 (5月)

1. マイマネ氏による DA 党首就任

10日、野党民主連合 (DA) は、9~10日にかけて東ケープ州ポート・エリザベスにて行われた党全国大会において、次期党首にムシ・マイマネ氏が選ばれたことを発表した。マイマネ氏は自身の就任演説で、DAが非人種差別主義を掲げていることを強調する一方で、人種の違いに盲目でいる訳にはいかないと主張した。

2. ネルソン・マンデラ・ベイ市長の交代

18日、ANCは、ヨルダーン南ア・サッカー協会会長をネルソン・マンデラ・ベイ大都市行政区の市長として新たに任命した。過去に行われた統一地方選挙での同行政区におけるANCの支持率は、2006年に66.5%、2011年に51.9%と低下する一方で、野党民主連合 (DA) は2006年に24%、2011年に40%と順調に支持率を伸ばしてきており、ANCは支持率回復のため伝統的にカラードの有権者が多い同行政区にカラードの市長を選んだものと見られている。

3. マシャバネ国際関係・協力大臣のイラン訪問

11日、マシャバネ国際関係・協力大臣は過去最大規模の代表団を率い、南ア・イラン第12回合同委員会に出席するためイランを訪問した。

南アは、イランに対し不正かつ不当に一方的に課された制裁に異を唱えており、イランが近隣に原爆を保有する国が存在するにも拘らず、原爆の製造・保有を追及しない戦略的決定を行った国として認知している。

4. 経済成長

2015年第1四半期の南ア経済成長は、計画停電、需要薄、干ばつ、公共セクターでの辞職等が要因で減速した。南ア統計局によると、経済は前期から今年最初の三ヶ月にかけて1.3%増加。2014年第四四半期の4.1%からは減速した。

5. 雇用失業

南ア統計局によると、2015年第1四半期の失業率は、昨年第4四半期の24.3%から増加し、26.4%となった。季節雇用の期間の終了により、多くの人が新規雇用の機会を探す必要がため、失業率は増加したと考えられる。

6. 電力

財務省によると、南ア政府は、電力生産者の資金を確保し、エネルギー危機を解決するために、Eskomの部分的な民営化か資産の一部を売却することを考えている。Eskomの非中核事業や発電所の子会社化や株式を売却することにまで思案が及んでいる。

http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/May_2015.pdf

モザンビーク月報（5月）

1. 政府・レナモ間交渉

11日実施された政府・レナモ交渉後、パシエコ政府代表（農業食糧安全保障相）は、停戦監視軍事オブザーバー団（EMOCHM）は来る15日でその任務を終了する旨発表。EMOCHMはさる3月、政府レナモ間の合意により60日間任務が延長されたが、レナモから国軍や警察に統合される要員リストの提出がなかったことにより、EMOCHMの目的であった武装解除と統合プロセス監視の任務は果たすことが出来なかった。

2. ニュシ大統領の外遊

ニュシ大統領は、17日より3日間の日程でタンザニアを公式訪問。25日より、第50回アフリカ開発銀行・第41回アフリカ開発基金年次会合に出席するため、コートジボアールのアビジャンを訪問。29日、ナイジェリアの首都アブジャで開催されたブハリ・ナイジェリア大統領就任式典に出席。

3. ズマ南ア大統領の「モ」訪問

20日より2日間の日程でズマ南ア大統領はモザンビークを訪問。ニュシ大統領との首脳

会談においてズマ大統領は、先月南アで発生した外国人排斥運動により南アに在住するモザンビーク国民も多大なる被害を受けたことにつき謝罪した。

4. 主要経済指標

名目 GDP : 153 億米ドル(2013 年 IMF)

一人当たり GDP : 593 米ドル (2013 年 IMF)

GDP 成長率 : 7.5%(2014 年 12 月 17 日付報道)

2014 年輸出入額 : モザンビーク中央銀行によると、2014 年のモザンビークの輸出額は 39.16 億ドル(対前年比 5%減) 輸入額は 79.51 億ドル(同 6.2%減)。主要輸出品目はアルミニウム(10.52 億ドル)、石炭(4.90 億ドル)、タバコ(2 億ドル以上)。輸入品目は燃料(12 億ドル)。

インフレ率 : 8 日、国家統計院 (INE) は、モザンビークの 4 月のインフレ率が -0.98% となったと報じた。

公的債務 : モザンビーク債務グループ (GMD) はモザンビークの公的債務のレベル(530 億ユーロ超)に懸念を表明。レイス GMD 総裁は、モザンビークは 1980 年代の債務危機のレベルに達していると発言。

5. 天然ガスの動向

米アナダルコがロブマ AREA1 の権益売却を否定、LHG プロジェクトのコントラクターとして CCS ジョイントベンチャー(オランダの CB&I 社、日本の千代田化工建設、イタリアの ENI 社系列の Saipem) を選定したと発表。

三井物産もロブマ AREA1 に係る 20%の権益売却の可能性を否定。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1505.pdf>

モロッコ経済日誌 (5 月)

1. アフリカ開発銀行によるアフリカ経済見通し

アフリカ開発銀行 (BAD) は、アビジャンで開催された第 50 回 BAD 年次総会に際しアフリカの経済見通しに関する報告書を公表。モロッコの経済成長率は 2015 年が 4.5%、2016 年が 5%と予測。

2. 外貨準備高の改善

4 月末時点におけるモロッコの外貨準備高は 1912 億 DH(前年同期は 1632 億 DH) で、輸入カバー月数は 5 ヶ月 13 日分となった。中央銀行は 2015 年末には輸入カバー月数が 6 ヶ月まで改善すると予想。

3. カサブランカ・トラムウェイの延長計画

カサブランカ大都市圏開発計画の一部であるカサブランカ・トラムウェイの第 2 路線(予算 37 億 DH、全長 15km) の工事がまもなく開始される。プラットフォームと路線は 2016 年に完成予定。

4. OCP の業績

モロッコ王立リン鉱石公社 (OCP) の発表によると、第 1 四半期の同社の売上げは前年同期比 27.4%増の 109 億 DH。輸出額も同 20%増加し 130 億 DH となった。この背景には肥料価格上昇と販売量の増加(前年同時期比+4%) がある。

5. クリブガージョルフ・ラスファール間のスラリーパイプラインの完成

18~20 日にマラケシュで開催された第 3 回国際リン酸産業技術・革新シンポジウム (Symphos) で、OCP が建設していたスラリーパイプラインの完成が発表された。本パイプラインはクリブガージョルフ・ラスファール間 187km を繋ぎ、年間 3800 万トン(毎時 4400 トン)の液状化したリン鉱石を運ぶ。パイプラインの完成により 90%の物流コスト削減、30%の CO2 減少、年間 300 万立方メートルの節水となる。

6. S&P によるモロッコと南アの比較調査

S&P は、経済、国際投資ポジション、金融の柔軟性、財政の柔軟性、企業等の能率の 5 つの観点からモロッコと南アフリカを比較した調査結果を公表した。南ア・ランドは国際的に取引され、また南アでは変動相場制が採用されているのに対し、モロッコ・ディルハムはユーロとドルの通貨バスケットに固定されているため中央銀行は金融政策を制限されている旨指摘。これが南アの自国通貨建国債格付けがモロッコより 2 段階高い BBB+となっている一因とした(外債建国債の格付けは両国とも BBB-)。他方、一人当たり GDP は南アがモロッコの 2 倍程度であるが、モロッコの経済や収入の伸び率が南アよりも高いのは、モロッコの産業政策が外貨の呼び込みに成功していることによると分析。また、ビジネス環境や企業の能率は南アの方が優れているが、南アは経済格差や貧困においてモロッコよりも深刻な問題を抱えているとした。

7. 2014 年観光客数

観光省は 2014 年の観光客を 1,028 万人(前年より 2.4%増) と発表。モロッコへの観光客総数はチュニジアより多いが、トルコ、クロアチア、エジプト、カナリア諸島に比較すると少ない。モロッコを訪問する観光客はフランス人が最も多く、続いてスペイン、イギリスの順。

8. モハメッド 6 世国王のアフリカ外遊

20 日~6 月上旬にかけて、モハメッド 6 世国王は、セネガル、ギニアビサウ、コートジボワール、ガボンの 4 ヶ国を外遊する。

9. モロッコとフランスの経済関係

2014 年のモロッコに対する海外直接投資のうち、約半分はフランス企業が占めた。フランス国立統計経済研究所 (INSEE)によると、モロッコに常駐する企業は 567 社で、9 万 1890 人の現地従業員を採用している。モロッコ企業 750 社がフランスの企業と取引関係にあり、12 万人の雇用を創出。

貿易については、フランスからモロッコへの輸出額は 3 年連続で減少しており、2014 年に

は 40 億ユーロとなった。モロッコからフランスへの輸出は順調で、5 年連続増加し、特にタンジェのルノー工場からの自動車輸出が増加。開発援助ではモロッコは中東・北アフリカ地域の中で、トルコに次いで 2 番目に多くフランスから援助を受けている。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/keizainisshi/Keizainisshi201505.pdf>

ルワンダ月報（5 月）

1. 東アフリカ共同体（EAC）特別首脳会合

13 日、ダルエスサラームにてブルンジ情勢の平和的解決策について議論するため、第 13 回 EAC 特別首脳会合が開催された。

2. 大湖地域国際会議（ICGLR）

18 日、第 9 回 ICGLR サミットがアンゴラで開催された。ブルンジ不参加の今次サミットでは、先週ブルンジで起きたクーデター未遂に懸念が表明され、ICGLR は 6 月 26 日に予定されるブルンジ大統領選挙の延期を呼びかけた。

3. スターバックス社代表団

6 日、カガメ大統領はムケシマナ農業・動物資源大臣とともに、ラッセル・スターバックス副社長を含む 22 ヶ国、40 名からなる同社代表団と面会した。同副社長は、ルワンダ産コーヒーの輸出量を増加させたいと述べた。スターバックス社とルワンダは、2004 年から取引を開始し、2008 年にスターバックス・ファーマー・サポートセンターを開設した。

4. ルワンダ航空、IATA 加入

26 日、ナショナルキャリアのルワンダ航空は、国際航空運送協会（IATA）に加盟した。

http://www.rw.emb-japan.go.jp/rwanda_news_2015.5.pdf

特別ニュース

「モザンビーク・ナショナルデー ～独立 40 周年を祝う～」

特別研究員 橋本 栄治

1975 年 6 月 25 日にポルトガル植民地から独立を達成したモザンビークは、今年は独立 40 周年の節目の年を迎え、6 月 26 日ホテルオークラを会場に政官財の招待客を集め、盛大に記念式典（在京モザンビーク大使館主催）を開催した。

冒頭挨拶に立ったマラテ駐日特命全権大使は、「1960 年 6 月 10 日にカーボ・デルガード州ムエダの街で 500 人以上のモザンビーク人がポルトガル人の手によって虐殺され、これが独立運動の契機となったが、独立 40 周年を顧みると、彼らの犠牲が無駄ではなかった」と語り、「今日、モザンビークの経済成長率は、世界でも 10 位以内に入る数字を達成しており、SADC、アフリカ大陸そして世界中の国々との連帯の賜物である」と述べた。さらに、「日本との外交関係は、1979 年に開始され、2013 年の TICADV にはゲブーザ大統領の来日、2014 年には、安倍総理のモザンビーク訪問と“AMIZADE”（「友情」の意）協定が両国首脳により締結され、政策対話の継続、貧困撲滅に向けた協力、そしてエネルギーや鉱物資源を巡る

パートナーとして、着実な歩みを続けている。昨年 8 月にはサブ・サハラ・アフリカで第 1 号となる二国間投資協定 (BIT) が締結され民間企業による投資活動が増加するのみならず、ボランティアや NGO が両国の懸け橋として存在感を高めている。昨日、首都マプトで開催された独立記念式典でニュシ大統領は、「今日の敵は貧困であり、貧困との戦いに勝ち、経済・社会の持続的な発展を実現する」と述べ、「かかる国家目標を実現すべく、日本との二国間関係をさらに強固なものとしたい」と挨拶した。

次いで日本政府を代表して中根一幸外務政務官が挨拶に立ち、「日本とモザンビークの二国間関係は、安土桃山時代にまで遡ることが出来る。イタリア人宣教師ヴァリニャーノが一人のモザンビーク人を日本に連れてきて、その彼を織田信長が召し抱え、「弥助」という名前と武士の位を与えた。また、日本人でモザンビークを初めて訪れたのは、1586 年の天正遣欧使節団である。それから 400 年を経た今日、両国は戦略的パートナーとして、TICAD プロセスの着実な実施と AMIZADE 協定、二国間投資協定を締結してきた。二国間関係の強化に尽力してこられたマラテ駐日大使の貢献と活躍に感謝し、ナショナルデーに祝意を表す」旨述べた。

さらに、今年創設された「日本・モザンビーク経済友好協会」を代表し同会の会長である飯島彰巳三井物産社長が乾杯の音頭を取られた。この中で、飯島社長は、マラテ大使が 8 月上旬に離任されることに言及され、日本滞在約 6 年、これ以前の海外勤務を含めると 15 年の長期に及んでいることを紹介された（注：その後の情報では、離日日が延期された由であり、未定）。また、マラテ大使夫妻、中根政務官、飯島社長に加えて、矢野哲朗アフリカ開発協会会長の 5 人によるケーキカットが行われた。

会場に参加したアフリカ某国の駐日大使は、「アフリカの国のナショナルデーには、通常 20～30 人程度の日本人しか参加していないが、今日のレセプションにはその 30 倍の日本人が詰めかけている。これだけ盛大なナショナルデーは 10 年間で初めてだ。」とつぶやいた言葉が印象的であった。

なお、参加者には、記念品とインターメディアジャパン社発行の日本—アフリカ特集「JAPAN AND THE WORLD」(2015 年 7 月号)が配布された。

「ナイジェリア・ブルキナ・モザンビーク・リベリア・南アフリカ情勢」

顧問 堀内 伸介

「ジョナサン大統領は空っぽの国庫を残していった」

“Nigeria: Jonathan Left Empty Treasury, Says Buhari”, Daily Independent, 6 月 23 日

ブハリ新大統領によると、新政府は莫大な借金と公務員の不払い給与を抱えての出発となった。就任 100 日間の期待に答えることはできそうにない。メディアも国民にこの状態を報道してもらいたい。

<http://allafrica.com/stories/201506230462.html>

「ナイジェリアの新内閣は未だ組閣されていない」

“ Nigeria’s cabinet delayed as clean up continues ” , Africa Report, 7月1日
ブハリ新大統領は、新内閣の閣僚を9月まで任命しない。これは汚職に汚れていない閣僚を選ぶために、入念な調査を行っているからである、と説明している。

<http://www.theafricareport.com/West-Africa/nigerias-cabinet-delayed-as-clean-up-continues.html>

「世銀はブルキナファソとコートジボワールの貿易と運輸部門の改革に融資」

“With WB Support, Burkina Faso and Cote d’Ivoire Commit to Trade and Transport Sector Reforms” , 世銀, 6月16日

世銀は両国の貿易、運輸部門改革へ財政支援1億ドルの融資を行った。この融資は世銀としては初めて地域レベルでの財政支援であり、貿易、運輸部門のコストを引き下げる効果を期待している。

<http://allafrica.com/stories/201506231590.html>

「アフリカは中国に数十億ドルの投資をおこなっている」

“ Africans invest billions of dollars in China, Africa Report, 6月18日
アフリカは2012年までに累計142億ドル投資しており、2009年までの累計99億ドルから43%の増加である。2012年のみでも14億ドルを主に石油化学、卸と小売業に投資している。モーリシャス、南アフリカ、セيشェル、ナイジェリアが主な投資家である。

<http://www.theafricareport.com/North-Africa/africans-invest-billions-of-dollars-in-china.html>

「独立40年を迎えて、分水嶺に立たされているモザンビーク」

“Mozambique at 40: A Delicate Opportunity” , by Dr Alex Vines, Chatham House 6月25日

モザンビークは、次の10年で世界第7位のLNG輸出国になり得るであろう。そのためには、指導者たちは、すべての国民が豊かになるような政策を実施しなければならない。新大統領は極端な富の配分の是正と政治の緊張を緩和し、二極化を避ける具体的な施策を取る必要がある。

http://www.chathamhouse.org/expert/comment/mozambique-40-delicate-opportunity?utm_source=Chatham+House+Newsletter&utm_medium=email&utm_campaign=5867118_Newsletter+-+26.06.2015&dm_i=1TYB,3HR3I,BISA5G,CIE9H,1#

「アフリカは年500億ドルの不法に持ち出される資金の流れを止めなければいけない」

“Stop Africa’s \$50 billion a year illicit outflow, campaigners say” , by Katy Migiro, Thomson Reuters Foundation, 6月25日

アフリカの政府は不法に持ち出される年500億ドルの資金の流れを止めることができれば、雇用、社会サービスを増やし、貧困を減らすことができる。主に多国籍企業が不法資金の

流れの元兇である。

<http://www.trust.org/item/20150625144318-b8boa/?source=reOtherNews3>

「予測を裏切ったアフリカの消費者市場」

“Investors buying into hype, not reality, in Africa’s consumer markets”, Business Day, Dianna Games, 6月22日

多国籍の食品加工会社が、21のアフリカ諸国で15%の人員削減を行った。2008年にサブサハラ・アフリカ諸国の中産階級の需要増加を予想して、大型の投資を行ったが、需要は予想をはるかに下回った。アフリカ開発銀行の調査によれば、アフリカの人口の34%、3億1,300万人が中産階級と推定している。

<http://www.bdlive.co.za/opinion/columnists/2015/06/22/investors-buying-into-hype-not-reality-in-africas-consumer-markets>

「ボコ・ハラムとの戦闘のコストは、チャド国民を忍耐の限界に押し込んでいる」

“With growth stunted, waning patience in Chad for cost of Boko Haram fight”, Christian Science Monitor, 6月26日

暴力の噴火山に囲まれているチャドは地域の警官であり、安定に大きな役割を占めている。しかし、石油収入にめぐまれているチャドでも、予算の3分の1は軍備に使われていると推測される。国民は良い学校、保健衛生、雇用機会の増加を切に希望している。

http://www.csmonitor.com/World/Africa/2015/0626/With-growth-stunted-waning-patience-in-Chad-for-cost-of-Boko-Haram-fight?utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_term=Daily&utm_campaign=20150626_Newsletter%3ADaily&cmpid=ema%3Anws%3ADaily%2520Newsletter%2520%2806-26-2015%29

「エボラの収束宣言から7週間後、リベリアで新たに2例の報告」

“Two new Ebola cases in Liberia, seven weeks after country declared virus-free”, Guardian, 7月1日

リベリア政府によると、WHOが42日前にエボラ収束宣言を出したばかりであるが、新たに3例報告されている。うち1例は誤診と判明、医療機関が予防システムを実施に移している。

<http://www.theguardian.com/global-development/2015/jul/01/two-new-cases-ebola-liberia-seven-weeks-after-country-declared-free-virus>

「南アフリカは7年振りにメイズを輸入した」

“SA to be net importer of maize for first time in 7 years”, Tshepiso Mokhema, Bloomberg, 7月3日

南アフリカはアフリカ大陸最大のメイズの生産国であるが、5万トンの食糧用の白メイズを輸入した。また、76万6千トンのイエロー・メイズを飼料用に輸入することになるであろう。今季の干ばつによりメイズの収穫が激減したためである。

<http://www.moneyweb.co.za/news/south-africa/sa-to-be-net-importer-of-maize-for-first-time-in-7-years/>

「幽霊統計を消せ！アフリカ農業では女性が60%～80%の労働力となっている」

“Killing the Zombie Statistic: Women Contribute 60-80 Percent of Labor in African Agriculture”, 世銀, 6月11日, Washington Post

アフリカの女性は農業労働の60-80%を荷っているが、所得は10%、土地の所有は1%に過ぎない、と言う統計が独り歩きし、多くの文献に引用されている。その出所は明らかでない。また、この数字もいろいろな調査の結果と合わないことが判明している。

<http://blogs.worldbank.org/african/killing-the-zombie-statistic-women-contribute-60-80-percent-of-labor-in-african-agriculture>

<http://www.washingtonpost.com/blogs/fact-checker/wp/2015/03/03/the-zombie-statistic-about-womens-share-of-income-and-property/>

「ダンゴテのCEOとのアフリカの投資機会についてのインタビュー」

“Dangote Group on the Africa opportunity”, マッケンゼー, 7月

Dangote グループは西アフリカ最大の複合企業であり、そのCEOが一番有望なベンチャーと位置づけているのが、ナイジェリアの天然ガス部門を輸出産業に育てることである。マッケンゼーのRik Kirklandとアフリカにおけるその他の投資機会についても語っている。

http://www.mckinsey.com/Insights/Leading_in_the_21st_century/Dangote_Group_on_the_Africa_opportunity?cid=other-eml-alt-mip-mck-oth-1507

「政府軍は反乱軍地帯で焼土作戦をとっている」

“In new strategy, S. Sudan army strikes rebels where it hurts: their livelihood”, Christian Science Monitor, 7月7日

南スーダンの政府軍(SLPA)は反乱軍地域の農村で、家を焼き、食料と家畜を奪う焼土作戦を行っている。住民は生活ができなくなり、国連の難民キャンプに陽に500人が避難している。その数は76,000人を超えている。政府は焼土作戦を否定しているが、確実に反乱軍地帯を制圧している。しかし、この作戦が続けられれば、反乱軍地域の農村地帯は作物の植え付けはできなくなり、飢饉となるのは明らかである。

http://www.csmonitor.com/World/Africa/2015/0707/In-new-strategy-S.-Sudan-army-strikes-rebels-where-it-hurts-their-livelihood?utm_source=Sailthru&utm_medium=email&utm_term=Weekend_Best_of_Web&utm_campaign=20150711_Newsletter%3AWeekend%20%28UMP%29&cmpid=ema%3Anws%3AWeekly%2520Newsletter%2520%2807-11-2015%2

お役立ち情報

「製薬業、世界経済見通し、ローマ法王、脆弱国家指標、気候変動、世界投資報告書・・・」
顧問 堀内 伸介

「ボストン・コンサルティングのSEDAによる南ア成長の4障害」

“Four Priorities Requiring Leadership for South Africa’s Future”, Boston Consulting, 5月21日

ボストン・コンサルティングのSEDA手法(維持可能な経済発展評価)によると南アフリカ

の経済・社会発展の 4 大障害は、教育、保健医療、雇用、所得の不平等であると指摘される。この 4 障害は複雑に絡み合って繁栄と社会の発展の悪循環を醸成している。

<https://www.bcgperspectives.com/content/articles/public-sector-growth-four-priorities-requiring-leadership-south-africas-future/>

「アフリカ大陸の製薬業と患者への朗報」

“Africa: A continent of opportunity for pharma and patients”, by Tania Holt and others, Mckinsey, 6 月

アフリカの製薬業は 2013 年には 208 億ドルに達した。これは 10 年前の 47 億ドルから大幅な成長である。2020 年には 650 億ドルになると予測している。これは先進国市場で伸び悩んでいる製薬会社には良いニュースと言えよう。

http://www.mckinsey.com/insights/health_systems_and_services/Africa_A_continent_of_opportunity_for_pharma_and_patients?cid=other-eml-alt-mip-mck-oth-1506

「世界経済見通し (GEP) : 2015 年版」

“Global Economic Prospects 2015”, 世銀, 6 月

途上国の経済成長率は 4 年連続で不本意な水準となるだろうと指摘し、2015 年が 4.4%、2016 年が 5.2%、2017 年が 5.4%と予測している。サブサハラ・アフリカ地域：一次産品の輸出国（アンゴラ、ナイジェリア）では、原油安により成長が大きく減速し、非石油部門の活動も鈍化している。南アフリカは、原油安から多大な恩恵を享受している国の一つに数えられるが、エネルギー不足、政情不安による投資家の信頼低下、そして金融・財政政策の段階的引締め予想などを背景に、成長が抑制されている。域内成長率は、先の予測を下回る 4.2%まで減速すると見られるが、これは主に、ナイジェリアとアンゴラの原油価格の急落、南アフリカの電力供給の問題により、経済見通しが修正されたためである。

プレスリリース

<http://www.worldbank.org/ja/news/press-release/2015/06/10/developing-countries-face-tough-transition-in-2015-with-higher-borrowing-costs-and-lower-prices-for-oil-other-commodities>

報告書全文（英語）

<http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/GEP/GEP2015b/Global-Economic-Prospects-June-2015-Global-economy-in-transition.pdf>

「サブサハラ・アフリカにおける気象、気候、水文サービスに関するイニシアティブ」

“Development Partners Launch Climate and Disaster Resilience Initiative for Sub-Saharan Africa”, 世銀, 6 月 2 日

世界気象機関 (WMO)、アフリカ開発銀行、世界銀行グループは、サブサハラ・アフリカの気象、気候、水文サービスを強化するための新たな地域協力を発表した。この取り組みは、リアルタイムでの気象情報提供を支援することで、経済活動と災害への早期警戒に貢献することを目指している。

<http://ow.ly/0k686>

「ローマ法王によるカトリック教会の全司教への教書」

“ENCYCLICAL LETTER ‘LAUDATO SI’ OF THE HOLY FATHER FRANCIS ON CARE FOR OUR COMMON HOME “, 6月18日

法王は教書の中で議論を呼ぶ幾つかの考え方を提起している。現在のライフスタイル、生産、消費の行動を大幅に変えること、われわれのホームである地球が永続し、人類が自らの破滅から脱局するために、『大胆な文化革命』を提唱している。気候変動と貧困は表裏一体であり、現在の生活についての考え方の大幅な変更を求めている。

http://i2.cdn.turner.com/cnn/2015/images/06/18/papa-francesco_20150524_enciclica-laudato-si_en.pdf

「脆弱国家指標、2015年版」

“Fragile State Index 2014”, The Fund for Peace, Foreign Policy, 6月17日

脆弱国家指標は178ヶ国を安定度など各種指標の複合的な指標である。今回は11回目で2013年の評価である。2014年1月以降に起きた事柄は、反映されていない。脆弱度の高い順に並べると、1から5まではアフリカ諸国であり、145位にモーリシャスが挙げられている、178位がフィンランドで最も安定しているとされる、ちなみに、日本は157位、米国は159位である。国の安定度の一つの見方であるが、「安定、安全」を高く評価するわが国では、一つの参考資料となろう。

<http://foreignpolicy.com/2015/06/17/fragile-states-2015-islamic-state-ebola-ukraine-russia-ferguson/>

<http://library.fundforpeace.org/library/cfsir1423-fragilestatesindex2014-06d.pdf>

「気候変動への対応とエネルギー生産の機会を成長に結びつけよ」

”Africa, Climate, Energy, Sustainable Development”, Africa Progress Panel, 6月5日

この文書はコフィ・アナンが主査を務める、Africa Progress Panelの2015年の報告書の要旨を取り上げたものである。アフリカの政府、投資家、国際金融機関はアフリカの閉ざされた可能性を導き出すために2030年までに発電容量を10倍に増加するための投資をすべきであり、それは貧困と不平等の削減に役立つばかりでなく、気候変動への効果的な対応となる、と主張する。

http://www.africaprogresspanel.org/wp-content/uploads/2015/06/APP_REPORT_2015_FINAL_low1.pdf

「世界投資報告書 2015年：国際投資のガバナンス改革」

“World Investment Report 2015: Reforming International Investment Governance” UNCTAD, 6月24日

2014年の全世界の直接投資（FDI）は、前年から16%減少したが、2015以降は上昇の傾向が見られる。FDIは途上国にとって、外国資金の40%以上となっている。本報告書は国際投資の保護と振興のための諸政策と具体的な措置について述べている。例えば、多国籍企業の投資、課税回避、海外投資信託等も議論されている。

KEY MESSAGES

http://unctad.org/en/PublicationChapters/wir2015ch0_KeyMessage_en.pdf

Regional Fact Sheet, Africa

http://unctad.org/en/PublicationChapters/wir2015_bd01_en.pdf

Country Fact Sheet-

<http://unctad.org/en/Pages/DIAE/World%20Investment%20Report/Country-Fact-Sheets.aspx>

ブログ「ケニアの問題はケニア人がいるからか？」

“Is the problem with Kenya really that it is full of Kenyans ?”

ケニアの汚職からテロまで、全てケニア人が非難されている。果たして、そのような考え方は妥当であろうか。ケニアはケニア人が創った国家でない。国家がケニア人を創ったのである。少数のエリートが国を支配し、「悪の根源」になってはいないか。ケニアが創られた状況を考察してみよう。このブログはケニアを理解する一助となろう。また、下に挙げた Wrong（ナイロビに FT の特派員として駐在し、その後多くのアフリカについての書籍を出版している英国の評論家）の評論もケニアをよりよく理解する上では、貴重な資料である。－投資の促進の一助にはならないかもしれないが！

<http://gathara.blogspot.jp/>

「ケニアでは誰もが腐敗している、おばあさんまで：本当か？」

“Everyone Is Corrupt in Kenya, Even Grandmothers”、By Michela Wrong, Foreign Policy

<http://foreignpolicy.com/2014/05/06/everyone-is-corrupt-in-kenya-even-grandmothers/>

インタビュー

—第 27 回日本アフリカ学会研究奨励賞受賞— 「網中昭世アジア経済研究所研究員に聞く」

網中 昭世（あみなか あきよ）
2012 年博士号（国際関係学）取得、
日本学術振興会特別研究員、津田塾大学国際関
係研究所研究員を経て現職

—アフリカに関心をもたれたきっかけからお伺いしたいのですが。

網中： 1994 年 4 月、南アフリカで全人種参加の選挙、10 月にはモザンビークで最初の総選挙が行われ、モザンビークへは日本からも PKO の一環として選挙監視団が派遣されました。この時、私は高校三年生で、ちょうど進路を決めなければいけない時期でした。バブル経済がはじけた日本とは対照的に、アフリカの一角で新しいことが起きているというのは実に新鮮でした。この国の人びとがどんな思いでいるのか会って話を聞きたい、こんな国を定点観測したらきっとおもしろいだろうなと思いました。

高校当時の所属は英語科でしたが、現地の人とのコミュニケーションのツールとして必要な言語を身に付けようと思い、大学ではモザンビークの公用語であるポルトガル語を専攻し、98 年から 99 年にかけてポルトガルに 1 年留学しました。今、日本で英語教育の在り方が議論されていますが、「伝わらなくて悔しい」という経験や、伝えたいメッセージをしっかりと持っていれば、それが語学習得の動機になり、語学力はつくと思います。

ポルトガル滞在中には、アフリカの旧ポルトガル領からの留学生とも知り合い、日本へ帰国する前にモザンビークを訪れました。赤土の大地に人々の笑顔、最貧国なのに先進国では感じられない豊かさ、これが一体何なのかと、好奇心を掻き立てられました。旅行中、イニャンバネ州ではひたたくりにあって貴重品・所持金をすべて盗られましたが、懲りずに今ではここが私の調査地になっています。

—受賞対象業績『植民地支配と開発—モザンビークと南アフリカ金鉱業』（山川出版社、2014 年）を拝読し、地道な現地調査の積み重ねに頭が下がりました。

網中： 農村部での聞き取り調査では、対象地域で活動している教会関係者に随分助けていただき、調査協力者を探しました。また、モザンビークの大学では、独立直後からモザンビーク人学生を育ててきた、いわゆるリベラルなイギリス系白人研究者に指導を受けました。1970 年代から 80 年代、独立間もない希望に満ちた時代にモザンビークの学术界に貢献してきた稀有な人物です。

農村調査に際しては、首都の大学でアシスタントを探すという手もありましたが、通訳もドライバーも車も現地で調達しました。保険や整備の点でも首都で借りたほうが一般的な意味でのリスクは避けられるのですが、あえて地元で調達しました。なにより、まった

くの部外者である外国人の私が調査をするのは、地域住民の懐に飛び込む必要があります。それに、貧困国モザンビークとはいえ、都市部出身の大学生である「今どきの若者」は、村の生活を知りませんから、私の農村調査には、物質的にも精神的にもついて来られないのです。



前途多難と分かっているけど、基本的には、
現地の人についていく。

(2005年モザンビーク、ガザ州にて)

また、聞き取り調査上、公用語のポルトガル語と調査地の民族言語の二重通訳となる場合には、特に正確な情報を得るための注意も必要でした。例えば、ある村で長く生活している農民女性に早魃や飢饉の話聞いたとき、首都から同行した通訳の訳の中に、「国際社会による援助物資」という言葉が差し挟まれてきたのです。「国際社会」という言葉は、その土地に住む人たちの生活に根差して発せられた言葉ではなく、通訳が挿入した言葉です。そういうことがあってから、より一層注意深く、インフォーマントの言葉に耳を傾け、表情を読み取るようになりました。



観察しているようで、たいてい自分が観察されている。

(2005年モザンビーク、カボ・デルガド州にて)

——定点観測 15 年、現在のモザンビークは変わりましたか？

網中：初めて行った 1999 年当時と今で劇的に変わったのは携帯電話の普及です。電気も水道もない地域でもスマホの普及は相当なものです。私のアシスタントとも、今や私が日本にいても facebook ですぐ連絡がとれます。収入に比して高価なスマホがなぜ手に入るのでしょうね。中古品も含めて BOP ビジネスの市場が開拓されている一方で、彼らの収入はそ

れほど増えていません。

——でも電力事情は悪いのでしょうか？

網中：意外なことにソーラーパネルが普及しています。彼らは、それでラジオを聞き、スマホを充電しています。いわゆる発展段階論があてはまらない、ある段階をスキップして今があります。一方で自動車がガソリン仕様からハイブリッド車になったのと同時に電気系統が複雑になり、修理工が新しい技術についていけないといったことも起こっています。

——今後の研究課題についてお聞かせください。

網中：まず、ミクロなレベルでは、モザンビークの社会変容を体現する人々として、活発な経済活動をする労働者層や青年層には、今後も注目していきます。南アフリカにいるモザンビークの鉱山労働者については両国間の協定があり、国と企業がある程度守っています。それに対して、鉱山業以外の産業で働く移民には公的後ろ盾はなく、しばしば暴力的な移民排斥の標的にされてきました。ところが、今年3月から4月にかけて起きた移民排斥に対する抗議として、モザンビーク国内各地にある多国籍企業の労働者がストライキを行い、同じ職場の南アフリカ人を国外退去させるということが起きました。これは、モザンビークの社会の変化の象徴だと思います。

また、アフリカ地域という枠では、モザンビーク同様にポルトガルの植民地であった南部アフリカの国、アンゴラとの比較を行いたいと考えています。モザンビークは、今でこそ世界有数の天然ガスが発見されましたが、1990年代までは、めぼしい資源も雇用創出につながる開発もなく、近隣諸国に労働力を送り出すしかありませんでした。一方、アンゴラは植民地期から石油やダイヤモンドが産出されただけでなく、農業生産性が高く、歴史的に見てもポルトガルやブラジルからの入植者も多かった。こうした点で、モザンビークとアンゴラに対する過去の開発政策や、その適用のタイミングは相当に違います。こうした視点で両国を比較することで、それぞれの国の性質と社会経済構造の特徴を掴みやすくなります。

そのうえで、植民地の支配・被支配という政治的関係をあえて捨象し、世界的にマクロなレベルで見て、後発的に近代化し、社会の未成熟な主体が他の社会の開発に関わることで、対象となる社会にどういった影響をもたらしているのかということを考えていきたいと思っています。

最後になりますが、アフリカでの現地調査の折に、研究、ビジネス、援助など分野を問わず現地でお会いする日本人の中に女性が多く、それは私自身、励みになります。そういった方々、そして現地の人々から多くの刺激を受け、これからも一層精進したいと思います。

(インタビュアー 清水 眞理子)

☆は公開予定 *は上映中

6月末のフランス映画祭に「仮題 テインブクトウ」“Timbuktu”を見に行った。上映後シサコ監督のトークショーが終わると、奥深い作品と分かりやすい話に満員の会場から大きな拍手。前日にも旧東京日仏学院で IMF・世銀による構造調整を訴える「バマコ」（未公開）の上映とトークショーがあり、シサコ監督のファンが集まった。

☆第10回 UNHCR 難民映画祭 “10th UNHCR REFUGEE FILM FESTIVAL”

今年も10月から11月初めにかけ東京、札幌、仙台の3都市で開催される。詳細は近日中に公開される予定なので、次号以降にお知らせしたい。本年は紛争を抱える中近東とアフリカから地中海を渡りすでに12万以上の難民が南欧に逃れている。

<http://unhcr.refugeefilm.org/2015/>

☆「仮題 テインブクトウ」“Timbuktu” 監督 アブデラマン・シサコ

2014/フランス・モーリタニア/97分 侵入してきたジハーディストたちにマリ北部の人々が平和な暮らしの中で抵抗する物語。 フランス映画祭上映作、年内公開予定。

☆「セバスチャン・サルガド 地球へのラブレター」“Le Sel de la terre”

監督 ヴィム・ヴェンダース/ジュリアーノ・リベイロ・サルガド

2014/フランス・ブラジル・イタリア/110分/ドキュメンタリー

8月1日（土）より Bunkamura ル・シネマ 他全国順次公開予定

20年以上アフリカの貧困、飢餓、死、紛争と難民を撮ってきたフォトジャーナリストが環境保護に向かう足跡をたどる。 <http://salgado-movie.com/>

*「グローリー/明日への行進」“Selma” 監督 エヴァ・デュヴァネイ

2014/アメリカ/128分 TOHO シネマズシャンテ 他にて上映中

公民権獲得運動を指導したキング牧師の伝記映画 <http://glory.gaga.ne.jp/>

*「涙するまで、生きる」“Loin des hommes” 監督・脚本 D. オールホップフェン

2014/フランス/101分 豊岡劇場（CINEMACTION 豊劇） 他にて上映中

独立戦争が始まったアルジェリアでフランス人教師と罪を犯したアルジェリア人が裁判所のある町まで行く2日間の旅。原作はA.カミュの短編 <http://www.farfrommen.com/>

*『グッド・ライ〜一番優しい嘘〜』“Good Lie” 監督フィリップ・ファラルドー

2014/アメリカ/110分 沖縄・桜坂劇場 他にて上映中

スーダンのローストボーイズを巡るヒューマンドラマ <http://www.goodlie.jp/>

*「ジェームス・ブラウン 最高の魂を持つ男」“Get On Up” 監督テイト・テイラー

2014/アメリカ・イギリス/139分 川崎・アートセンター 他にて上映中

偉大なアフリカ系アーティスト JB (33-06) の伝記映画 <http://jamesbrown-movie.jp/>

懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

◆応募要項◆

1. 目的

アフリカに関心を持つ若手研究者の育成を目的として、懸賞論文を募集します。この論文募集は、当協会において初めての試みであり、若手研究者のさまざまな提言を集め優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。

2. 懸賞論文のテーマ

下記のテーマから、どちらか 1 テーマを選択のこと（未発表・未掲載に限る）

①企業のアフリカ市場進出に関する考察

②TICAD を含む対アフリカ外交の一層の深化に関する考察

3. 応募資格 35 歳までの研究者（院生・学生を含む）・企業従事者

4. 応募作品 日本語 8,000 字から 12,000 字以内

5. 提出要項

Word 形式の原稿データ及び A4 用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）

注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載

1,000 字程度のレジメを併せて提出

応募原稿の表紙・参考文献は各々 1 ページ以内とし、字数制限には含まない

6. 応募締切 平成 27 年 9 月 30 日（水）必着

7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと

8. 賞

最優秀賞（1 点）、賞金 30 万円

優秀賞（2 点）、賞金 10 万円

（尚、最優秀作品は機関誌平成 28 年春号に論文掲載予定）

9. 審査発表及び表彰 平成 28 年 1 月 29 日予定

（審査経過及び結果については問合せ不可）

10. 注意事項 応募作品の返却は不可

入賞作品の著作権、著作権は主催者に帰属

11. 提出先・問合せ先

メール：info@africasociety.or.jp TEL：03 - 5408-3462

郵 送：〒 105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第 1 白川ビル 2 階
一般社団法人アフリカ協会

協会日誌

6月15日～7月14日

6月16日 「2015年度第4回大使を囲む懇談会」

6月16日午後、日仏会館会議室において寺田達志駐ケニア大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計25名）。寺田大使より同国の政治・経済、エネルギー状況、輸送インフラ、ビジネス環境、労働力、日本との関係等について説明があり、その後出席者より中国の進出状況、開発事業に日本企業が入札しうる条件、ケニア航空が日本へのダイレクト便を運航する可能性、鉄道の新規建設、廃棄物処理状況、外国ビジネスがケニアで仕事をするための法的整備状況等についての質問がありました。

6月24日 第2回南部アフリカフォーラム・フォローアップセミナー

6月24日14時から参議院議員会館1階講堂において、アフリカ開発協会・毎日新聞社・SADC加盟諸国の主催によるフォローアップセミナーが開催され、当アフリカ協会もこのセミナーを後援致しました。

7月1日 アフリカ協会 事務所移転

アフリカ協会は事務所を、現在の「東京都港区西新橋 3-23-6 第一白川ビル3階」から同じビルの2階に移転しました。

7月6日 「2015年度第5回大使を囲む懇談会」

7月6日午後、日仏会館会議室において新井勉・前駐カメルーン大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等から出席者計17名）。新井大使より同国の歴史、地理、政治・経済、資源、外交、日本との関係等について説明があり、その後出席者より物流と通関のスピード、統制価格の実情、法体系が仏式か否か、周辺国との陸上の輸送経路、学校教育と留学先、中国の進出状況と中・カメルーン貿易関係、近隣国との関係、日本人をどう見ているか等について質問がありました。

7月9日 第4回フォーラム 「地域シリーズ第2回－西アフリカも面白い」

7月9日午後、国際文化会館別館2階講堂において、第4回フォーラムを開催しました（会員企業等から出席者53名）。昨年11月の第3回フォーラムに続き地域シリーズ第2回として今回は西アフリカに焦点を当て西アフリカでのビジネスについて討議を行いました。パネラーには西アフリカに知見のある、JETRO海外調査部中東アフリカ課関氏、会宝産業(株)近藤会長及び豊田通商(株)自動車本部戦略提携事業部長鈴木氏をお招きし、又モデレーターに当協会特別研究員元 UNIDO 職員の萩原氏を迎え、活発な論議がなされました。

今後の予定

7月29日 「大使レセプション」

時間：19時から20時30分予定

場所：JICA市ヶ谷ビル 2階国際会議場

7月28日から31日まで外務省主催の「アフリカ大使会議」が東京で開催されるに伴い、会議ご出席の駐アフリカ日本大使各位並びに駐日アフリカ大使各位をお招きし、又関係諸機関の関係各位にもご参加頂きレセプションを開催。

協会事務所移転のお知らせ

7月1日より、当アフリカ協会は事務所を現在の「東京都港区西新橋 3-23-6 第一白川ビル 3階」より同じビル内の**2階**に移転しましたので、お知らせ致します。

尚、電話番号、Fax 番号、E-Mail アドレスなどは変更ありません。

新事務所は小規模ながら会議室も備えております。協会関連の会議などにご利用頂くことも可能ですので、その際はご連絡をお願い致します。

新事務所 住所 〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-6 第一白川ビル 2F

TEL : 03-5408-3462, Fax : 03-5408-3463

E-Mail: info@africasociety.or.jp

*在京ガーナ共和国大使館主催「ガーナ ビジネスツアー」のご案内

9月3-6日、ガーナ大使館の主催でガーナでの投資機会とビジネスを探る、ツアーが企画されました。締め切りは8月7日となっていますが、詳細は下記の通りです。

<http://ab-network.jp/%E3%80%90%E6%83%85%E5%A0%B1%E6%8F%90%E4%BE%9B%E3%80%91%E5%9C%A8%E4%BA%AC%E3%82%AC%E3%83%BC%E3%83%8A%E5%A4%A7%E4%BD%BF%E9%A4%A8%E4%B8%BB%E5%82%AC%E3%80%81%E3%82%AC%E3%83%BC%E3%83%8A-%E3%83%93%E3%82%B8>